

岸田政権の

「原発依存社会」への

暴走にNO！を

原発は、現在科学技術で制御できる装置でないことを、発生後12年になる福島原発事故が、大きな犠牲の上に教えています。一方、ウクライナ紛争では、戦争になれば、原発は攻撃目標となることが実証されました。

このように、**原発は、人類の手に負える装置でなく、人の命と尊厳を脅かします。とくに、原発が、運転開始後40年を超え、老朽化すれば、過酷事故の危険度が急増することは、多くが指摘するところです。**

それでも、岸田政権は、ウクライナ紛争に因るエネルギーひっ迫や炭酸ガス削減を口実にして、老朽原発稼働を始めとする原発の推進に躍起です。

過酷事故が起こる前に、老朽原発・美浜3号機、高浜1、2号機を廃炉にし、それを突破口に、原発のない安心・安全な社会をめざしましょう！

「原発依存社会」を画策する政府

岸田政権は、一昨年10月に決定した「エネルギー基本計画」で「原発の新增設や建て替えは想定しない」としていましたが、決定から1年も経ない昨年8月24日、この基本計画まで無視し、また、原発の運転期間は最大60年とした法律を踏みにじり、「原発依存社会」への方向転換を表明しました。



岸田政権は、①原発の停止期間を運転期間から除くことによって、原発の60年を超える運転を可能にしようとしています。しかし、原発の老朽化は、停止中であっても進行します。

一方、②廃炉になった原発の代わりに革新型原子炉、新型小型原子炉を建設するとしています。これらの原子炉は、過酷事故の危険性や何万年もの保管を要する使用済み核燃料を残す点では、従来の大型原子炉と変わりません。「革新」や「小型」の言葉遊びで人々を騙そうとしているのです。

さらに、③「もんじゅ」の廃炉によって破綻した高速炉、60年以上も膨大な研究予算を投下し続けたにもかかわらず、いまだに実用の兆候も見えない高温ガス炉や核融合の開発を新しいテーマのごとく取り上げて、膨大な予算を投下しようとしています。

岸田政権は、原子炉の安全対策、システム・材料、放射性廃棄物の処理処分などの科学・技術にほとんど進歩がないにも拘わらず、「原子カムラ」の救済のために、原発推進を「決断と実行」（自民党ポスター）しようとしています。**岸田首相がどう願望しようとも、経済的利益や政治的思惑で科学・技術が急に進歩することはありません。**

全原発の40年超え運転は法令違反



福島原発事故の教訓を基盤として2012年6月に改定された原子炉等規制法では「原発の運転期間は40年とし、例外中の例外として20年の延長を認める」と定めています。したがって、原子力規制委員会が、運転開始後40年を超えた全原発の運転延長を認可したことは、法令違反です。なお、運転期間を40年とした根拠は、電力会社が、ほとんどの原発の運転年数を40年と想定して運転認可を申請しているからです。

一方、岸田政権は、開会中の通常国会で、原発運転期間に関する規定を原子炉等規制法（環境省所管）から削除し、電気事業法（経産省所管）に移そうとしています。福島原発事故の教訓の上に、原発の「利用と規制」を分離した経緯を無視し、運転期間の判断を利用側の経産省に委ねる改悪です。

原発の60年運転、停止期間分の追加運転が認められれば、2030年に国内の原発15基（高浜1～4号機、敦賀2号機を含む）が、また、2040年に28基（若狭の全原発を含む）が超危険な老朽原発になります。過酷事故が発生する危険性が高くなります。

60年超え原発、世界に例なし 最老朽原発でも53年

廃炉になった原発も含めて、世界で最長運転の原発は、1969年に運転を開始したインドのタラプール原発1、2号機（沸騰水型、インド北西部海岸）、スイスのベツナウ原発1号機（加圧水型）、アメリカのナインマイルポイント原発1号機（沸騰水型、オンタリオ湖東南岸）の4基で、運転期間は約53年です。**世界でも、60年を超えて原発を運転した経験はありません。ちなみに、ベツナウ原発、ナインマイルポイント原発の立地には巨大地震や津波の心配がありません。**



なお、アメリカでは、20年の延長を認可された40年超えの原発が、20年の延長期間も待たずに次々に閉鎖されています。40年以上も前に設計された古い原発は、修復にも限界があります。多くの電力会社が、巨額を投じて改修し、使い続けることよりも閉鎖の方が有利と経営判断しています。

一方、ヨーロッパの老朽原発では、**不具合が多発しています**。スイスのベツナウ原発では、2016年、圧力容器にヒビが見つかり、運転を停止しています。ベルギーのドール原発3号機（加圧水型、1982年運転開始）では、圧力容器に1万本以上のヒビが見つかり（2016年現在）、永久閉鎖されました。同じくベルギーのティアンジュ原発2号機（加圧水型、1983年運転開始、）の圧力容器でもヒビが見つかっています（2012年）。

原発大国フランスでは昨年夏、56基の原発のうち12基が、配管腐食が原因で稼働を停止しています。

原発はトラブル頻発の装置



老朽原発・美浜3号で 相次ぐトラブル

●一昨年6月、関電は運転開始後44年を超えた（当時）老朽原発・美浜3号機（加圧水型）を再稼働させましたが、特定重大事故等対処施設（特重施設）の設置が間に合わず、わ

ずか3ヶ月の営業運転で停止を余儀なくされています。しかも、この短い運転中に二度もトラブルを発生させています。

そのうちの一つは、電源が断たれ、蒸気発生器中の2次冷却水が失われたとき、緊急給水するポンプに大きな圧力がかかったものです。関電は、「ポンプ入り口のフィルターに鉄さびが詰まったため」としています。老朽原発を全国に先駆けて動かすために、10年近く準備してきたにもかかわらず、鉄さびによる目詰まりにも気づけなかった関電と原子力規制委員会のいい加減さは許されるものではありません。

●関電は、美浜3号機の特重施設が完成したとして、同原発の再稼働を、当初予定の10月から8月10日に前倒しして行おうとしましたが、直前の8月1日、放射性物質を含む水7トンが漏洩し、再稼働を延期しました。関電は、水漏れの原因は、下請け作業員が容器のふたを閉めるボルトを規定の5分の1の弱い力で締めていたためとしています。

●美浜3号機では、次の再稼働を目論んだ8月23日の直前、21日にも、「緊急時に1次冷却系に注入するほう酸水を蓄えている蓄圧タンク」の圧力が低下していることが確認され、再稼働はさらに延期されました。関電は、圧力低下の原因は、近傍で行われた足場設置作業の資材が同タンクの安全弁に接触したためとしています。

以上のような、**美浜3号機で一昨年来発生したトラブルの原因は、驚くほど稚拙なミスです**。このようなミスは、技術者、作業者がしっかりしていれば、簡単に防げるものです。しかし、現在は、下請け任せの上に、責任感と科学的常識の乏しい、技術者、作業員、監督者、点検者などが原発を動かそうとしています。「世界一厳しい規制基準」が聞いてあきれま。

トラブル・損傷は、高浜3、4号機、大飯3、4号機でも頻発

高浜3、4号機、大飯3、4号機でも、これらの原発は運転開始後40年に到っていないにも拘らず、トラブルが頻発しています。とくに、320℃、160気圧近くの高温度・高圧水が流れる1次冷却系配管（蒸気発生器伝熱管など）の損傷は深刻です。これらの配管が完全破断すれば、1次冷却水が噴出して、原子炉が空焚きになり、**メルトダウンに至る可能性があるからです**。

例えば、昨年3月、定期点検中の高浜原発3号機では、蒸気発生器伝熱管3本の外側が削れて管厚が大幅に減肉していること



が発覚しています。関電は、伝熱管外側に自然発生した鉄さびの塊がはがれて、伝熱管を削ったためとしています。蒸気発生器の中には、冷却水中の鉄（不純物）の析出や腐食等によって、2トン以上もの鉄さびが発生しているともいわれています。

同様な伝熱管損傷は、高浜4号機でも発生しています。

トラブル続きで、過酷事故を起こしかねない原発は、一刻も早く全廃しましょう！

電気は足りています



政府は電力需給のひっ迫を喧伝し、原発の推進に躍起です。しかし、日常的には、電気は足りています（余っています）。

一時的に電力がひっ迫しても、節電によって乗り切れます。このことは昨年3月の地震と寒波に起因する東北、東京エリアでの電力不足、昨夏の猛暑による電力不足を、節電で乗り越えた実績が証明しています。

■節電で電力ひっ迫を乗り切った例■

昨年3月22日、東北、東京エリアで、地震による発電所の停止と寒波の到来が重なって、電力需給ひっ迫が発生しました。このひっ

迫を乗り切れたのは、当日8～23時の時間帯で約4000万kW時、また、需要の大きな17時台の1時間に約500万kWの節電が実行されたためです。原発5基分（1基100万kWとして）もの節電が行われたのです。

なお、日常的節電による電力需要削減は、発電所の新設と同じ価値があります。国民（約1億2500万人）一人ひとりが100W節電すれば、1250万kW（原発10基分以上）の電力需要を抑制できます。

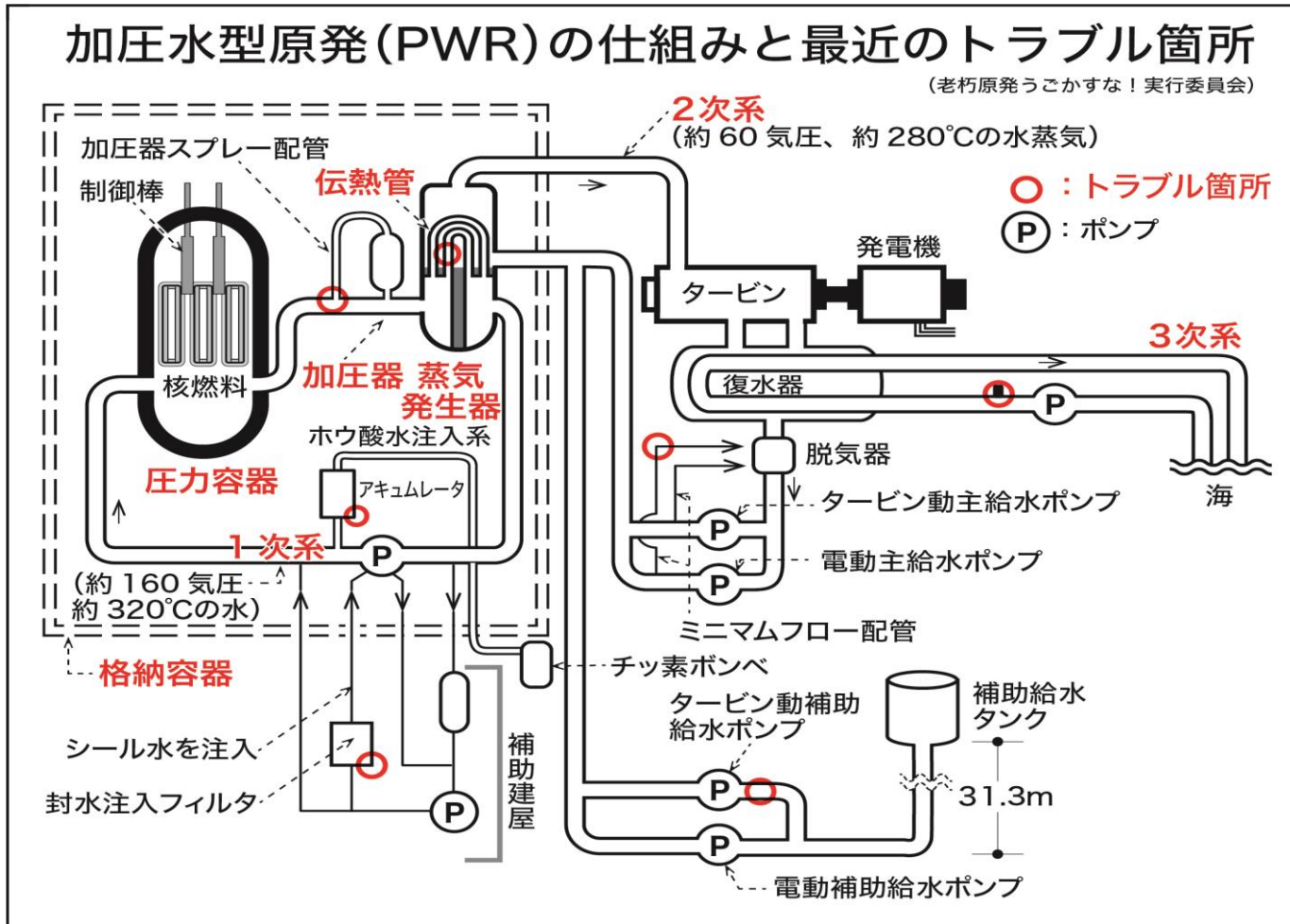
電力需給ひっ迫を口実に、人々や環境に放射線被ばくを強い、負の遺産・使用済み核燃料を残す原発の推進にNOを！

「原発過酷運転（酷使）」を画策する政府、電力会社

岸田政権は「第6次エネルギー基本計画」の目標・「2030年の電源構成に占める原子力の割合20～22%」を達成するために、老朽原発の再稼働と原発新設を画策するだけでなく、以下のように、原発の過酷運転を行おうとしています。



- 定期検査間の運転期間の長期化
現在は13ヶ月ごとに定期検査していますが、18～24ヶ月に変えようとしています。



●手抜き定期検査と原発酷使

現在の定期検査では、原子炉を停止し、平均90日をかけて一斉分解点検していますが、これを30日程度に短縮しようとしています。そのために、①早めの部品交換をせず、機器を限界まで酷使しようとし、また、②原子炉を止めないでおこなう検査「運転中保全」を導入しようとしています。

原発重大事故時、避難は不可能

政府や自治体は、原発過酷事故を想定した避難訓練を行っています。それは、原発は重大事故を起こしかねないことを、政府や自治体が認めているからです。



ただし、現行の「避難訓練」は、わずかの期間の訓練で、原発事故では住民全員が、何年も、何十年も、あるいは永遠に故郷を奪われることをあえて無視しています。

「避難計画」は、住民の大量被ばくを前提にしています。例えば、原発で過酷事故が起こったとき、原発から5 km圏内の住民は即時避難となっていますが、それ以外の住民は屋内退避となっていて、放射能汚染レベルが自然放射能の1万倍の500マイクロシーベルトになって、やっと避難を始めることになっています。一斉避難は不可能であるから、原発周辺住民の大半は「大量被ばくするまで待て」としているのです。

使用済み核燃料の処分法はなく、中間貯蔵を引き受ける所すらない



原発を動かせば、何万年もの保管を要する使用済み核燃料がたまりまます。

関電は2017年、「若狭の原発でできた使用済み核燃料の中間貯蔵候補地を、2018年末までに福井県外に探す」と明言しました。西川前福井県知事が、大飯原発の再稼働に同意したのは、この約束を前提としていました。しかし、関電は、この約束をホゴにし、「候補地提示期限を2020年末まで」と再約束して原発の運転を継続し、使用済み核燃料を増やし続けました。さらに関電は、再約束の期限もホゴにし、一昨年2月12日には、候補地提示期限を「2023年末まで」と先送りし、「この期限が守られなければ老朽原発を停止する」として、福井県に老朽原発再稼働への同意を求めました。これを受けて、杉本知事は、それまでの「中間貯蔵地を示すことが再稼働議論の前提」とした発言を一転させ、再稼働

働同意を表明しました。なお、関電が「2023年末を期限」とした拠り所は、青森県むつ市の中間貯蔵施設の利用の可能性ですが、宮下むつ市長はこれを否定し、猛反発しています。

関電は、何の成算も無く「空約束」を繰返し、平気でそれをホゴにした、倫理のかけらも持ち合わせない企業です。

失政のつけが「原発依存社会」

岸田政権の「原発依存社会」への暴走は、福島原発事故以降の政権が、事故の教訓を生かさず、原発維持にこだわり、自然エネルギーへの全面切り替えを怠った結末です。失政です。もし、原発に費やされた税金や電気料金が、自然エネルギーを利用する電源、大容量の蓄電法、省エネ機器の開発と普及に回されていれば、原発不要の社会ができたはずでした。



日本は、太陽光にも、水にも、風にも、地熱にも恵まれています。先見の明がある政権であったなら、今頃、核燃料、化石燃料の必要のない社会を実現し、世界をリードできたでしょう。

原発推進に暴走する 岸田政権に「NO」を！

関電に「老朽原発うごかすな！」
「全原発廃炉！」の声を！

核燃料も化石燃料も 使わない社会を！

原発に投下する膨大な資金を、
環境負荷の少ない再生可能
エネルギー、高性能な蓄電法、
省エネ機器の開発と普及に！

老朽原発うごかすな！実行委員会
連絡先 090-1965-7102



「老朽原発・美浜3号機うごかすな！」を
訴えるデモ（昨年7月24日：美浜町で）